

平成 14 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 14 年 5 月 24 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 川喜田 淳 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	8,326	(40.5)	70	(97.9)	59	(98.2)
13年3月期	14,006	(42.5)	3,335	(128.3)	3,361	(128.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	300	(-)	27,252 55	-	3.7	0.5	0.7
13年3月期	1,862	(138.9)	168,768 95	-	23.2	26.6	24.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 11,018.8株 13年3月期 11,035.5株
 3. 会計処理方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	10,904	7,577	69.5	719,290 80
13年3月期	13,857	8,705	62.8	788,924 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 10,535.2株 13年3月期 11,035.2株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	871	1,034	331	1,578
13年3月期	2,047	1,549	628	2,026

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 持分法(新規) - 社
 (除外) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	140	40
通期	8,700	570	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,729円97銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社及び国内子会社2社とであり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当社）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の特約販売代理店を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

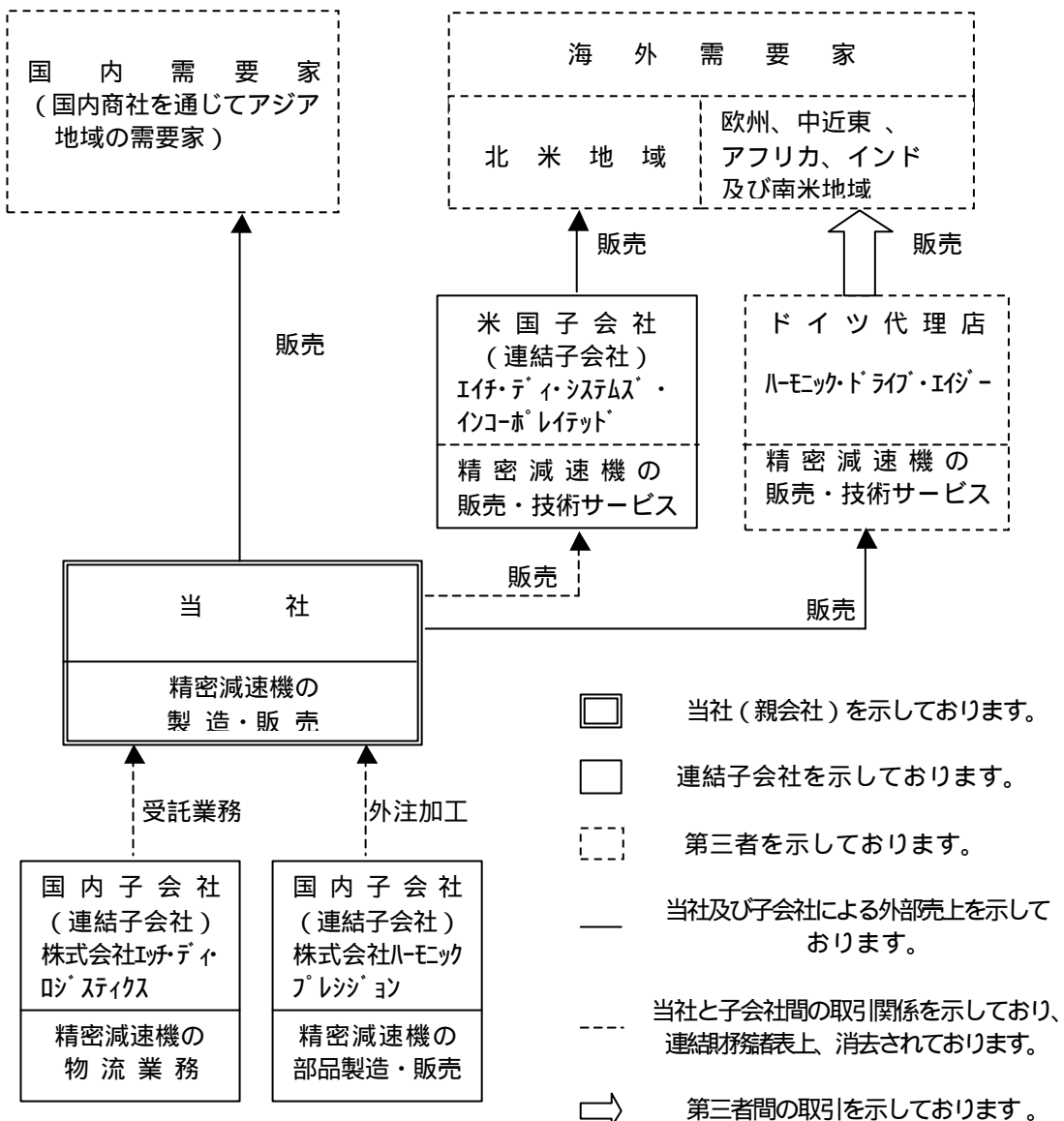
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレジジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、技術集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

企業の成長性を重視する。

企業の成長性は、その立脚している市場や業種の成長性に大きく影響される。それ故、成長分野を見極め、明確な意志を持ってその分野に立脚しなければ成らない。

21世紀初頭は、情報通信と環境を重視したエネルギーが、世界的問題として取り上げられるであろう。そして、情報技術、環境対応技術等挙げられるが、我が社は、「トータルモーションコントロール」をキーとした精密制御の分野に事業の核を求め、それに貢献する。

マーケットインに徹する。

常に、市場からの発想により事業を組み立てる。このため、市場、顧客との接点、ネットワークを構築し、情報の交流を行い、新事業、新市場の発見に努める。

知的資産を重視し、活用する。

固有技術の多角化と高度化に努める。ハードウェア、ソフトウェア両面に亘り、技術開発力を高める。

新しい市場創造への挑戦

新しい市場創造を視野に入れた、技術の向上に挑戦する。

国際化を進める。

日本・欧州・米国の3市場は、我々の従事する分野において、世界市場の80%以上を占め、ユーザーの基本的ニーズは殆ど同質である。各市場において共通の基本戦略に基づきつつ、各市場特質と独立性を尊重した事業を展開し、3地域間で製品、技術交流を図る。更に、日米欧の精密機械産業の中国市場進出を念頭に置き中国市場の動向を見極める。

業務革新を進める。

会社全体の業務革新を常に進め得る体制を敷き、無駄を省き同じ人数でアウトプットを増やす。

生産現場は、常に柔軟性を保持する。

製品の多様化・少量化、製品サイクルの短期化、納期の短縮化等、予測される変化に対して柔軟に対応できるように弾力的な態勢を維持する。固定費型現場でなく、変動費型現場の実現を目指す。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しておりません。投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるための具体的施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

我が社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。その為に、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で、優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得られる業務の推進を図るため、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦し、当社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を実現する。其の為には、既成概念を払拭し、常に新しい発想で事にあたる。

多様性且つ能力主義の人事体制を貫く。我が社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なモノも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行う。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅をひろげる。

常に時代に則した商品の検討を行う。近年我々を取巻く市場環境は、大きく変化し、それに伴って当社の商品構成も変化しなくてはならない。現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的商品の方向性を検討する。

物造りのプロ集団を目指す。

本部制の目的を踏まえて、機能的組織とする。

(5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に関しましては、外部から取締役を迎えるなど企業経営の透明性と健全性の向上に努めてまいりました。また、現在の監査役3名はいずれも社外監査役として迎え、監査機能の強化を図ってまいりました。

取締役会は毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時開催をし、迅速な意思決定を図ることとしております。取締役会には原則として全監査役が出席し、適宜、意見表明を行うとともに、常勤監査役のいずれかが社内の主要な会議に出席し、監査の充実を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、全社的な業務革新を目指して2001年7月1日より実用稼働に入った経営情報管理システムの活用を通じて、直接及び間接部門の無駄を省き、徹底的納期短縮とコストの削減に取り組み、厳しい経営環境下でも安定した収益を確保するべく、体質の改善を図ってまいります。

また、当社は市場と密接に連携し、高品質で高付加価値の製品の開発により新たな市場を獲得するように努めるとともに、2002年4月に完工しました研究棟を活用し、将来市場を見据えた研究にも力を注いでいく所存です。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社光電製作所は、2001年3月31日現在、当社の株式を5,590株（発行済株式総数の50.65%）所有していましたが、2002年3月31日現在における所有株式数は5,090株（発行済株式総数の46.12%、総株主の議決権数の48.35%）に減少しており、親会社には該当しなくなっております。

当社役員のうち非常勤取締役1名、監査役1名が同社役員と兼務しておりますが、同社とは営業上の取引はなく、当社は独自性をもって経営にあたっております。

(8) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率	10%以上
総資本回転率	1.0 / 年以上

なお、ROEについてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることが望ましいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化により民間設備投資が一段と縮小しました。また、厳しい雇用情勢や景気先行き不安の影響を受けて個人消費も低迷を続けるなど不況色が強まる中、経済活性化対策にも進展が見えず、デフレが進行する深刻な状況となりました。

当社グループの事業を取り巻く環境につきましても、企業の全般的な設備投資の削減による需要減のほか、世界的な IT 不況により、主要用途先である国内の半導体・液晶製造装置関連での需要が激減しました。また、海外市場も世界的な経済減速の影響を受けて需要が減少し、とりわけ、半導体製造装置関連の多い米国向け需要は著しく減少しました。

このような状況のもとで、当社グループは新たな製品の投入と顧客要求に密着した営業活動をきめ細かく展開する一方、経費の削減にも努めましたが、前期比大幅な減収、減益を余儀なくされました。

売上高は 83 億 26 百万円（前期比 40.5%減）、経常利益は 59 百万円（前期比 98.2%減）となり、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の当期償却分 1 億 14 百万円のほか、投資有価証券評価損 2 億 33 百万円を計上したこと等により当期純損失は 3 億円（前期は当期純利益 18 億 62 百万円）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は 62 億 95 百万円（前期比 39.2%減）、メカトロニクス製品は 20 億 31 百万円（前期比 44.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

IT 不況による半導体・液晶製造装置関連の需要の落ち込みが大きく、前期比大幅な減収、減益となり、売上高は 77 億 18 百万円（前期比 43.1%減）、営業損失 44 百万円（前期は営業利益 31 億 81 百万円）となりました。

北米

米国景気の後退に加え、半導体製造装置関連産業の不振から前期比大幅な減収、減益となり、売上高は 9 億 66 百万円（前期比 36.9%減）、営業利益は 61 百万円（前期比 69.0%減）となりました。

配当金につきましては、このような損益状況であります。配当を継続することとし利益配当金は 1 株につき 1,000 円といたしたいと存じます。

キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加は 8 億 71 百万円（前年比 57.5%減）と低水準でありましたが、これは売上的大幅な減少に伴い、税金等調整前当期純損失 3 億 1 百万円となったことが大きな要因であります。

投資活動によるキャッシュフローでの資金の減少は 10 億 34 百万円（前年比 33.1%減）であり、主

に、超精密加工技術の開発を行うための研究棟及び当社の文化活動の一環として著名芸術家の作品を展示公開する展示館の建設（2002年4月完工）など、有形固定資産の取得等の支出があったことによります。なお、研究棟及び展示館の建設は、当社の創立30周年記念として行ったものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少は3億31百万円（前期比47.2%減）となりましたが、長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得等の支出に対し、長期運転資金7億50百万円の借入れを行い、手許資金の増加を図りました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比4億47百万円減少し、15億78百万円となりました。

当社は、当連結会計年度において、資本の効率の向上を通じて長期的に株主利益の増進を図るため、自己株式の取得を行ないました。（取得株式数500株、取得価額の総額570百万円）

（2）来期の見通し

国内景気の先行きは依然として不透明であり、企業の設備投資の低迷は続くものと予想されます。半導体産業に関してはやや回復の兆しがあり、当社製品についても、主要顧客先である国内の半導体・液晶製造装置及び関連機器メーカーでの需要が徐々に回復するものと思われませんが、本格的な回復にはなお時間がかかるものと予測しております。

北米市場でも主力の半導体製造装置関連の需要は回復に向かうものの、本格的な回復には時間がかかるものと予測しております。

このように当社グループの事業環境の回復軌道は後半からと予測しており、中間期売上高では前年同期を約10%下回る41億円、通期売上高で前期を約4.5%上回る87億円を見込んでおります。

損益面では経費削減等で利益率の改善に努め、経常利益は中間期1億40百万円（前年同期比52.9%減）、通期5億70百万円（前期比852.7%増）を確保できる見込みです。当期純利益は、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の当期消却分（3年間均等償却の3年目）等があり中間期40百万円（前年同期は中間純損失20百万円）、通期2億50百万円（前期は当期純損失3億円）となる見込みです。

なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを目途に、中間配当金は1株につき1,000円、期末利益配当金は1株につき4,500円（通期5,500円）とする予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,612,138		1,215,381		
2. 受取手形及び売掛金		5,747,632		2,924,148		
3. 有価証券		414,387		363,282		
4. たな卸資産		1,069,548		971,863		
5. 繰延税金資産		247,380		152,717		
6. その他		133,506		286,499		
7. 貸倒引当金		4,929		9,103		
流動資産合計		9,219,664	66.5	5,904,789	54.1	3,314,874
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,726,322		2,976,580			
減価償却累計額	1,515,888	1,210,433	1,606,616	1,369,964		
(2) 機械装置及び運搬具	508,800		553,832			
減価償却累計額	317,248	191,551	366,517	187,314		
(3) 土地		803,912		803,912		
(4) 建設仮勘定		136,788		507,030		
(5) その他	1,484,846		1,526,440			
減価償却累計額	993,620	491,226	1,134,028	392,412		
有形固定資産合計		2,833,913	20.5	3,260,634	29.9	426,720
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		288,985		258,544		
(2) その他		7,955		9,693		
無形固定資産合計		296,941	2.1	268,237	2.5	28,703
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,071,085		996,151		
(2) 繰延税金資産		132,339		179,869		
(3) その他		303,385		295,222		
投資その他の資産合計		1,506,810	10.9	1,471,242	13.5	35,567
固定資産合計		4,637,665	33.5	5,000,114	45.9	362,449
資産合計		13,857,329	100.0	10,904,904	100.0	2,952,424

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,796,985		955,072		
2. 短期借入金		10,000		10,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		224,650		386,940		
4. 未払法人税等		1,265,916		40,024		
5. 賞与引当金		263,986		235,310		
6. その他		696,623		409,851		
流動負債合計		4,258,161	30.7	2,037,198	18.7	2,220,963
固定負債						
1. 長期借入金		595,740		958,800		
2. 役員退職慰労引当金		268,120		316,034		
3. 長期前受収益		20,000		15,000		
固定負債合計		883,860	6.4	1,289,834	11.8	405,974
負債合計		5,142,021	37.1	3,327,032	30.5	1,814,989
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,370	0.1	-	-	9,370
(資本の部)						
資本金		666,800	4.8	666,800	6.1	-
資本準備金		3,264,200	23.5	3,264,200	29.9	-
連結剰余金		4,748,780	34.3	4,001,574	36.7	747,205
その他有価証券評価差額金		38,153	0.3	52,389	0.5	90,543
為替換算調整勘定		66,570	0.5	165,419	1.5	98,848
自己株式		2,260	0.0	572,511	5.2	570,251
資本合計		8,705,937	62.8	7,577,872	69.5	1,128,065
負債、少数株主持分及び資本合計		13,857,329	100.0	10,904,904	100.0	2,952,424

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金額
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		14,006,555	100.0	8,326,947	100.0	5,679,607
売上原価		7,568,032	54.0	5,206,933	62.5	2,361,098
売上総利益		6,438,522	46.0	3,120,014	37.5	3,318,508
販売費及び一般管理費		3,103,477	22.2	3,050,012	36.7	53,465
営業利益		3,335,045	23.8	70,002	0.8	3,265,043
営業外収益						
1. 受取利息	21,122			14,169		
2. 不動産賃貸収入	36,600			36,720		
3. その他の収入	25,148	82,871	0.6	19,295	70,185	0.8
12,686						
営業外費用						
1. 支払利息	25,342			20,638		
2. 不動産賃貸費用	18,165			25,544		
3. 賃貸資産修繕費	-			9,000		
4. その他の費用	12,774	56,283	0.4	25,172	80,355	0.9
24,072						
経常利益		3,361,633	24.0	59,831	0.7	3,301,801
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	15,918			2,423		
2. 固定資産売却益	127	16,046	0.1	-	2,423	0.0
13,622						
特別損失						
1. 固定資産除却損	6,961			15,889		
2. 固定資産売却損	3,829			-		
3. 投資有価証券評価損	-			233,598		
4. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	114,651			114,651		
5. 投資その他の資産評価損	10,552	135,995	1.0	-	364,139	4.3
228,144						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		3,241,685	23.1	301,884	3.6	3,543,569
法人税、住民税及び事業税	1,497,175			60,670		
法人税等調整額	120,832			18,386		
過年度法人税等戻入額	-	1,376,342	9.8	34,507	7,776	0.1
1,368,566						
少数株主利益又は少数株主損失()		2,892	0.0		9,370	0.1
12,262						
当期純利益又は当期純損失()		1,862,449	13.3	300,290	3.6	2,162,740

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減
		金額		金額		金額
連結剰余金期首残高			3,395,682		4,748,780	1,353,097
連結剰余金減少高						
1. 配当金		419,352		286,915		
2. 取締役賞与金		90,000		150,000		
3. 監査役賞与金		-	509,352	10,000	446,915	62,436
当期純利益又は当期純損失()			1,862,449		300,290	2,162,740
連結剰余金期末残高			4,748,780		4,001,574	747,205

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)		3,241,685	301,884
2. 減価償却費		476,194	505,991
3. 投資その他の資産評価損		10,552	-
4. 貸倒引当金の増(減)額		18,741	3,653
5. 役員退職慰労引当金の増加額		41,289	47,914
6. 受取利息		21,122	14,169
7. 支払利息		25,342	20,638
8. 投資有価証券評価損		-	233,598
9. 有形固定資産売却益		127	-
10. 有形固定資産売却損		3,829	-
11. 有形固定資産除却損		6,961	15,889
12. 役員賞与支払額		90,000	160,000
13. 売上債権の(増)減額		1,358,199	2,853,997
14. 棚卸資産の減少額		59,302	136,602
15. 仕入債務の増(減)額		170,275	863,587
16. その他		90,781	330,395
小計		2,638,022	2,148,249
1. 利息の受取額		21,045	11,872
2. 利息の支払額		26,722	20,013
3. 法人税等の支払額		584,450	1,268,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,047,895	871,366
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 有形固定資産の取得による支出		1,042,306	979,922
2. 有形固定資産の売却による収入		766	-
3. 無形固定資産の取得による支出		198,600	54,707
4. 投資有価証券の取得による支出		134,037	-
5. 投資有価証券の売却による収入		30,000	-
6. 出資金の払込による支出		200,000	-
7. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		9,315	6,650
8. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		5,044	8,533
9. その他		640	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,549,089	1,034,871
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 短期借入による収入		510,000	710,000
2. 短期借入金の返済による支出		510,000	710,000
3. 長期借入による収入		260,000	750,000
4. 長期借入金の返済による支出		216,420	224,650
5. 社債の償還による支出		250,000	-
6. 自己株式の取得による支出		2,260	570,251
7. 配当金の支払額		419,352	286,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,032	331,816
. 現金および現金同等物に係る換算差額		18,751	47,460
. 現金および現金同等物の減少額		110,473	447,861
. 現金および現金同等物の期首残高		2,136,999	2,026,525
. 現金および現金同等物の期末残高		2,026,525	1,578,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレジジョン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用182,732千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異(343,955千円)については、3年間にわたり均等額を費用処理しております。ま

た、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
税抜方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,068,084	千円 (帳簿価額)
構築物	6,102	(")
土地	504,518	(")
計	1,578,705	(")

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	366,420	千円
長期借入金	727,550	
計	1,093,970	

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	195,464	千円 (帳簿価額)
構築物	6,102	(")
土地	49,168	(")
計	250,735	(")

1年以内返済予定長期借入金	366,420	千円
長期借入金	727,550	
計	1,093,970	

2. 連結会計年度末日満期手形の取扱い

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の連結会計年度末日満期手形は決済処理されたものとして扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形	34,053	千円
------	--------	----

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	131,211 千円
退職給付費用	63,132
給料・賞与手当	645,885
賞与引当金繰入額	71,645
役員報酬	216,738
役員退職慰労引当金繰入額	57,874
福利厚生費	199,718
減価償却費	118,033
研究開発費	844,162
賃借料	86,915

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 855,685 千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	11,637 千円
機械装置及び運搬具	320
工具器具備品	3,930
計	15,889

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	1,215,381 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	363,282
現金及び現金同等物	<u>1,578,664</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当する取引はありません。

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,360,702	966,245	8,326,947	-	8,326,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	357,876	-	357,876	(357,876)	-
計	7,718,579	966,245	8,684,824	(357,876)	8,326,947
営 業 費 用	7,762,682	904,692	8,667,375	(410,429)	8,256,945
営 業 利 益	44,103	61,552	17,449	52,552	70,002
資 産	8,955,231	584,553	9,539,785	1,365,119	10,904,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 297,823 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,727,726 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,475,837	1,530,718	14,006,555	-	14,006,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,089,722	-	1,089,722	(1,089,722)	-
計	13,565,559	1,530,718	15,096,278	(1,089,722)	14,006,555
営 業 費 用	10,383,919	1,332,015	11,715,935	(1,044,425)	10,671,509
営 業 利 益	3,181,640	198,702	3,380,342	(45,297)	3,335,045
資 産	11,657,112	777,995	12,435,107	1,422,221	13,857,329

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 282,546 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,812,532 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理基準等の変更
退職給付会計の適用
当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が193,673 千円減少し、「消去又は全社」の営業費用（相殺消去金額）が 2,696 千円増加しております。
金融商品会計の適用
当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

c 海外売上高

○当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	1,302,356	966,246	19,520	2,288,122
連結売上高				8,326,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	11.6	0.2	27.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	1,417,297	1,530,718	13,809	2,961,824
連結売上高				14,006,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.9	0.1	21.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,522,051</td> <td style="text-align: right;">246,732</td> <td style="text-align: right;">29,666</td> <td style="text-align: right;">1,798,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">958,609</td> <td style="text-align: right;">139,928</td> <td style="text-align: right;">25,027</td> <td style="text-align: right;">1,123,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">563,441</td> <td style="text-align: right;">106,804</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> <td style="text-align: right;">674,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">244,269 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">470,556 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714,826 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">372,611 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307,949 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,153 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,786 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,057 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,844 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,522,051	246,732	29,666	1,798,450	減価償却累計額相当額	958,609	139,928	25,027	1,123,565	期末残高相当額	563,441	106,804	4,639	674,884	1 年内	244,269 千円	1 年超	470,556 千円	合計	714,826 千円	支払リース料	372,611 千円	減価償却費相当額	307,949 千円	支払利息相当額	29,153 千円	未経過リース料		1 年内	4,786 千円	1 年超	1,057 千円	合計	5,844 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501,785</td> <td style="text-align: right;">212,281</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> <td style="text-align: right;">1,728,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">607,359</td> <td style="text-align: right;">112,121</td> <td style="text-align: right;">14,260</td> <td style="text-align: right;">733,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">894,425</td> <td style="text-align: right;">100,159</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td style="text-align: right;">995,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">265,895 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">753,995 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,019,890 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348,855 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,240 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,178 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">31,699 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">76,991 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,691 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	1,501,785	212,281	14,930	1,728,997	減価償却累計額相当額	607,359	112,121	14,260	733,742	期末残高相当額	894,425	100,159	670	995,255	1 年内	265,895 千円	1 年超	753,995 千円	合計	1,019,890 千円	支払リース料	348,855 千円	減価償却費相当額	291,240 千円	支払利息相当額	31,178 千円	未経過リース料		1 年内	31,699 千円	1 年超	76,991 千円	合計	108,691 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																							
取得価額相当額	1,522,051	246,732	29,666	1,798,450																																																																																							
減価償却累計額相当額	958,609	139,928	25,027	1,123,565																																																																																							
期末残高相当額	563,441	106,804	4,639	674,884																																																																																							
1 年内	244,269 千円																																																																																										
1 年超	470,556 千円																																																																																										
合計	714,826 千円																																																																																										
支払リース料	372,611 千円																																																																																										
減価償却費相当額	307,949 千円																																																																																										
支払利息相当額	29,153 千円																																																																																										
未経過リース料																																																																																											
1 年内	4,786 千円																																																																																										
1 年超	1,057 千円																																																																																										
合計	5,844 千円																																																																																										
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																							
取得価額相当額	1,501,785	212,281	14,930	1,728,997																																																																																							
減価償却累計額相当額	607,359	112,121	14,260	733,742																																																																																							
期末残高相当額	894,425	100,159	670	995,255																																																																																							
1 年内	265,895 千円																																																																																										
1 年超	753,995 千円																																																																																										
合計	1,019,890 千円																																																																																										
支払リース料	348,855 千円																																																																																										
減価償却費相当額	291,240 千円																																																																																										
支払利息相当額	31,178 千円																																																																																										
未経過リース料																																																																																											
1 年内	31,699 千円																																																																																										
1 年超	76,991 千円																																																																																										
合計	108,691 千円																																																																																										

(関連当事者との取引)

特に記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
118,376	265
賞与引当金	賞与引当金
61,175	62,405
在庫評価損	在庫評価損
17,850	15,544
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
46,046	32,945
繰越外国税額控除	繰越欠損金
97,604	118,304
前払年金費用	前払年金費用
44,776	76,747
その他	繰延税金資産(流動)合計
94	152,717
繰延税金資産(流動)小計	
296,183	
評価性引当額	
48,802	
繰延税金資産(流動)合計	
247,380	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
112,610	132,734
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
4,432	4,432
減価償却費	減価償却費
5,968	2,691
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
27,628	98,111
外国子会社未分配利益	繰越欠損金
18,829	71,319
その他	その他有価証券評価差額金
528	37,937
繰延税金資産(固定)合計	外国子会社未分配利益
132,339	16,258
	その他
	528
	繰延税金資産(固定)小計
	255,621
	評価性引当額
	75,751
	繰延税金資産(固定)合計
	179,869

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	178,515	275,376	96,861
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	3,355	5,075	1,719
(3)そ の 他	50,146	50,161	15	
	小 計	232,017	330,612	98,595
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	77,270	29,008	48,261
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	826,334	632,729	193,605	
	小 計	903,605	661,738	241,866
合 計		1,135,622	992,351	143,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43,871千円、その他(証券投資信託の受益証券)について189,726千円、合計233,598千円減損処理を行っております。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。ただし、中間決算で減損処理を実施した場合には、年度決算において洗替処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,800 312,974 50,308	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	5,000	-	-
2. そ の 他	50,308	-	-	-
合 計	50,308	5,000	-	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	180,023	276,126	96,103
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	3,355	5,255	1,899
(3)そ の 他	50,049	50,124	75	
	小 計	233,428	331,506	98,077
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	75,762	49,761	26,001
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	823,875	686,017	137,858	
	小 計	899,638	735,779	163,859
合 計		1,133,066	1,067,285	65,781

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800	
マネー・マネジメント・ファンド	313,296	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101,090	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	5,000	-	-
2. そ の 他	101,090	-	-	-
合 計	101,090	5,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">971,983</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">751,798</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">220,185</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">229,303</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97,491</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>106,610</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	971,983	年金資産	751,798	未積立退職給付債務	220,185	会計基準変更時差異の未処理額	229,303	未認識数理計算上の差異	97,491	前払年金費用	<u>106,610</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,052,122</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">901,724</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">150,398</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,479</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>182,732</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,052,122	年金資産	901,724	未積立退職給付債務	150,398	会計基準変更時差異の未処理額	114,651	未認識数理計算上の差異	218,479	前払年金費用	<u>182,732</u>
退職給付債務	971,983																								
年金資産	751,798																								
未積立退職給付債務	220,185																								
会計基準変更時差異の未処理額	229,303																								
未認識数理計算上の差異	97,491																								
前払年金費用	<u>106,610</u>																								
退職給付債務	1,052,122																								
年金資産	901,724																								
未積立退職給付債務	150,398																								
会計基準変更時差異の未処理額	114,651																								
未認識数理計算上の差異	218,479																								
前払年金費用	<u>182,732</u>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,044</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,183</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,842</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>185,037</u></td> </tr> </table> <p>（注）上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額47,568千円があります。</p>	勤務費用	63,044	利息費用	28,183	期待運用収益	20,842	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	退職給付費用	<u>185,037</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,610</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,159</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,312</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>215,606</u></td> </tr> </table> <p>（注）上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額48,687千円があります。</p>	勤務費用	65,610	利息費用	29,159	期待運用収益	26,312	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	32,497	退職給付費用	<u>215,606</u>		
勤務費用	63,044																								
利息費用	28,183																								
期待運用収益	20,842																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
退職給付費用	<u>185,037</u>																								
勤務費用	65,610																								
利息費用	29,159																								
期待運用収益	26,312																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,497																								
退職給付費用	<u>215,606</u>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	3.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分 1,155,620千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分 1,071,251千円</p>																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	6,243,891	41.0
メカトロニクス製品	1,747,538	53.2
合計	7,991,429	44.2

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	5,661,455	47.0	1,101,170	33.8
メカトロニクス製品	1,737,695	53.0	252,853	52.8
合計	7,399,151	48.5	1,354,024	38.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	6,295,553	39.2
メカトロニクス製品	2,031,394	44.5
合計	8,326,947	40.5

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	前期比(%)
三井物産株式会社	2,868,129	34.9
ホームック・ドライブ・イジ	1,302,356	8.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。